



## BTMU Washington Report

BTMU ワシントン情報 (2012/ No.021) 2012年11月2日

三菱東京UFJ銀行ワシントン駐在員事務所

所長：寺澤 英光

e-mail address : [hterasawa@us.mufg.jp](mailto:hterasawa@us.mufg.jp)

### 米国大統領選挙／投票前夜

#### ～「オクトーバー・サプライズ」を制するのはどちらか？～

BTMUワシントン情報では、昨年10月より「大統領選挙先読み」と称して3回の特集を組み、過去の現職敗退のケーススタディから、オバマ大統領と言えども足元の景況感の改善がない中では、強力な共和党候補の前には再選が覚束ない惧れがあると考察した<sup>1</sup>。

また、年初からは共和党予備選挙と共和・民主両党の全国党大会を中心に選挙戦を追い、漸く挙党体制を築き上げた共和党のロムニー候補が、景気低迷の好機を活かし切れず攻め手を欠く中で、外遊失敗や相次ぐ失言で自ら苦境を招いている様子を取り上げた<sup>2</sup>。

兎角、「熱狂無き」と形容されることが多かった今年の選挙戦も、終盤に来て二つの「オクトーバー・サプライズ」により一気にヒートアップしている。一つ目は、10月3日の大統領候補TV討論会に於けるロムニー候補の「完勝」であり、二つ目は10月末に東海岸を直撃した大型ハリケーン「サンディ」である。

#### 1 「大統領選挙先読み」シリーズ

米国大統領選挙先読み(その1)～「現職有利」は本当か？

<http://www3.keizaireport.com/file/BTM-WDCINFO-2011-No20.pdf>

米国大統領選挙先読み(その2)～待たれる共和党候補者の「本命」

<http://www3.keizaireport.com/file/BTM-WDCINFO-2011-No.022.pdf>

米国大統領選挙先読み(その3)～オバマ再選の道程：ブラッセル 経由スイング・ステート 行き

<http://www3.keizaireport.com/file/BTM-WDCINFO2011-No023.pdf>

#### 2 「予備選挙、党大会」シリーズ

共和党予備選挙「序盤戦」総括～ロムニー候補は「背水の陣」の攻防を制す

<http://www3.keizaireport.com/file/BTM-WDCINFO2012No004.pdf>

米国大統領は女性が決める！～オバマ大統領は本当に「イケメン」か

<http://www3.keizaireport.com/file/BTM-WDCINFO2012-No008.pdf>

共和党予備選「中盤戦」総括～サントラムに引導を渡したジェフ・ブッシュの「鶴の一声」

<http://www3.keizaireport.com/file/BTM-WDCINFO2012-No010.pdf>

共和党予備選総括と大統領選挙展望～空前のネガティブ・キャンペーンに「明日」はあるのか

<http://www3.keizaireport.com/file/BTM-WDCINFO2012-No.013.pdf>

ライオン共和党副大統領候補が内定～ロムニーの選択が示す今後の大統領選挙戦の行方

<http://www3.keizaireport.com/file/BTM-WDCINFO2012No016.pdf>

米国大統領選挙は直接対決へ～ 共和党の「最後のチャンス」は風前の灯か

<http://www3.keizaireport.com/file/BTM-WDCINFO2012-No019.pdf>

米国大統領選のエネルギー政策論争～化石燃料業界はロムニー候補の劣勢を覆せるか

<http://www3.keizaireport.com/file/BTM-WDCINFO2012-No.020.pdf>

Washington D.C. Representative Office



両陣営とも最後の追い込みに入った現段階に至っても、当地ワシントンに多く生息する「選挙のプロ」でさえ、最終決着の予想が甚だ困難な、大混戦の様相を呈している。本稿では、材料が全て出揃った投票前夜に敢えて、大統領選挙の帰趨を考察したい。

## 1. 9月までの大統領選挙戦 ～ 「オバマ再選」の見通し高まる

### (1) ロムニー陣営

ロムニー候補は年初から始まった共和党予備選挙に於いて、党内基盤の弱さから苦戦を強いられたが、4月末に党内有力者の支持を取り付けた事で予備選挙の大勢が決し、5月末には議員の過半数を獲得した事で共和党大統領候補として内定した。

7月には、満を持して臨んだ欧州外遊に於いて失言が相次ぎ、大統領としての資質が問われた。8月には、副大統領候補として党内保守派の論客、ポール・ライアン下院議員を指名し党内の基盤固めを急ぐと共に、党大会へ向け選挙公約の策定に取り組んだ。

8月末に開催された共和党全国党大会では、党内保守派を含む挙党体制の構築に成功し党大会そのものは成功裡に終了したが、「内輪受け」の印象から中間層からの支持は期待した程広がらず、党大会後の「コンベンション・バウンス」も確認できなかった。

9月には在リビア米公館襲撃事件に関するオバマ大統領の弱腰の外交政策への批判や、本年5月の「47%は非納税者」とする発言の発覚が無党派層の離反を招き、党大会後、支持率を伸ばしたオバマ大統領との格差が広がり、早々に敗退との見通しが高まった。

### (2) オバマ陣営

党内予備選を経ずに大統領候補となったオバマ大統領は、現職の強みを活かし、大統領としての行政活動と選挙キャンペーンを早期に一体化した。再選へ向けて磐石の態勢を築くと共に、「戦略州」への行脚を欠かさなかった。

6月末には、医療保険改革法案（通称オバマケア）訴訟に対し最高裁の合憲判決が下った。また、米国経済への外的ショック要因として懸案だった、イラン核開発問題や欧州債務問題に付いてもその影響を最小限度に留める事が出来た。

この間、米国景況は緩やかながらも着実な改善傾向を辿り、GDP成長率は2.0%、失業率は就任当初の水準だった7%台に戻り、経済政策に関しては一応の及第点を得た。一方、ロムニー候補の経済政策に付いては徹底したネガティブ・キャンペーンで対抗し、「国内製造業の再興を妨げる候補者」としてのイメージを米国民に植えつける事に成功した。

9月の民主党全国党大会では、オバマ政権第一期目の成果を強調しつつ、米国の完全復活の為には自身が再選を果たし、米国の前進（Forward）を担保する事が必要と強く訴えた。ビル・クリントン元大統領やミシェル・オバマ大統領夫人などを全面に押し出す演出も奏功し、党大会は大盛況の内に幕を閉じた。

党大会後の「コンベンション・バウンス」により、一時は全国調査で7ポイント程度にリードを広げたオバマ大統領は、9月末の国連総会関連の首脳会談を全てキャンセルし、10月初からの直接対決に向け万難を排して準備を進めた。



## 2. 10月の大統領選挙戦 ～ 二つの「オクトーバー・サプライズ」により情勢は激変

### (1) オクトーバー・サプライズとは

「オクトーバー・サプライズ」とは、11月に実施される大統領選挙に影響を及ぼし得る事件・事案を、何れかの陣営が10月に意図的に起こす事を指す。過去の該当事案の存在を指摘する向きもあるが<sup>3</sup>、必ずしも一般的に認知されている事象ではない。

今回も、ロムニー候補のベイン・キャピタル時代の脱法疑惑や、オバマ大統領に関するスキャンダル疑惑などが一部メディアで「オクトーバー・サプライズ候補」として取り沙汰されたが、何れも選挙戦を左右する要因には発展しなかった。

しかし、意図せざる二つの「サプライズ」により、情勢は激変することになった。

### (2) 一つ目のサプライズ ～ 大統領候補 TV 討論会

大統領候補 TV 討論会（以下、大統領討論会）は10月3日から22日に3回開催された。

第1回大統領討論会では、これまでに劣勢に立っていたロムニー候補がオバマ大統領の政策を強く批判すると共に、現職大統領を凌ぐ高いディベート能力を見せ付けた。一方のオバマ大統領は4年間の実績と共に中間所得層重視の政策を強調しつつ、ロムニー候補への批判は最小限に留める戦略を採ったが、主要メディアからは「講義を聴いているようだった」「大統領はどこにいたのか」との声が聞かれる程に迫力不足であった。

ロムニー候補のパフォーマンスは米国民からも高く評価され、有権者に強い印象を残すことに成功した。大統領討論会の直後に実施された世論調査からも、CNNが67%対25%、CBSが46%対22%と、共にロムニー候補の完勝が確認できた。また、全国ベースの支持率に於いては、ロムニー候補がオバマ大統領に肉薄し、一部の調査ではロムニー候補の支持率がオバマ大統領を凌駕する動きも見られた。

惨敗したオバマ大統領は戦略を抜本的に改め、2回目以降は激しい攻勢に出た。

タウンホール・ミーティング形式の第2回大統領討論会では、雇用、エネルギー、税制、外交等、主要政策に関する質問に対し、ロムニー候補は明確な答弁に努めたが、政策の矛盾点を的確に指摘するオバマ大統領の勢いが終始上回った。特に、「在リビア米領事館襲撃事件」や「47%発言」に付いて、オバマ大統領がロムニー候補の資質を問い、自らは責任ある現職大統領としての決意を明らかにした点は圧巻であった。

外交政策をテーマとした第3回大統領討論会では、両候補とも安定感のあるディベートで締めくくったが、ロムニー候補はこれまでと異なり、オバマ政権の外交政策路線への同意を示すなど、穏健路線へのシフトを図り、大きな失点を防ぐ戦略を採用した。オバマ大統領はロムニー候補の外交政策の一貫性を問う等、効果的な攻撃を繰り返した。

<sup>3</sup> 1980年の共和党レーガン陣営、2004年の共和党ブッシュ（子）陣営が「オクトーバー・サプライズ」を意図的に起こした典型例として語られる事が一般的に多いが、両陣営とも公式に認めている訳ではない。

【表 1】は3回の大統領討論会で両者の差が際立った論点を纏めたものである。今夏の全国党大会で採択された綱領をベースに激論を戦わせたが、新鮮味には乏しかった。

一方、主要なアジェンダ毎に候補者ががっぷり四つに組んで政策論争を繰り広げる醍醐味は、直接選挙で国のリーダーを選ぶ米国ならではの。総選挙の時とは異なる党首が相次いで首相を務める本邦の国民からは、羨望の的となるべきものであろう。

【表 1】 大統領討論会での主たる論点

	オバマ大統領	ロムニー候補
経済政策	ロムニー候補が目指す富裕層重視のトリクルダウン経済政策は、景気後退の一因	大統領は2,300万人の失業者より、オバマケアを優先
雇用対策	防衛費を削減し、道路や学校などの建設により雇用を創出	就労を諦めた人を含むと失業率は10.7%
税制	ロムニー候補の政策（5兆ドル減税、国防費2兆ドル増額）は中間所得層に負担増	オバマ税制は中間所得層に年間\$4,000の増税を強いる
財政	4兆ドルの財政赤字を削減	大統領は財政赤字半減の公約に反し、実際は倍増させた
医療	オバマケアは医療費削減に有効	オバマケアは中小企業の雇用に打撃
エネルギー	石油の国内生産は過去16年間で最高レベル、代替エネルギー開発で国内雇用創出	連邦政府所有地での石油・ガス生産量は減少、掘削許可は半減
国防	軍備の質と能力が重要	軍事力を強化する
女性問題	ロムニー候補は「家族計画連盟」予算を削減方針	オバマ政権下で58万人の女性が職を失い、350万人の女性が貧困に陥った
移民政策	ロムニー候補はアリゾナ州不法移民対策法 <sup>4</sup> をモデルにしている	大統領は就任1年以内に移民計画を出すと公約したが、実現しなかった
対中政策	ロムニー候補は国内雇用を中国へアウトソースした	ブッシュ（子）政権以上に強硬姿勢をとり、就任初日に為替操作国と認定
リビア公館襲撃	国の悲劇を政治利用するということは、最高司令官のやる事ではない	大統領はテロ行為と認定せず、政治活動を優先した <sup>5</sup>
中東政策	安定した指導力が必要	イスラム世界の過激主義を拒絶するよう、強力で包括的な戦略が必要
イ核開発問題	イランは十分な経済制裁を受けている	この四年間でイランは核開発に近づいた、軍事介入は最後の手段

出所：討論会をベースに当駐で作成

次頁【表 2】の通り、大統領討論会後の世論調査は、第2回、第3回共にオバマ大統領に軍配を上げたが、第1回の完敗を挽回するには至らなかった。大統領討論会が終了した以降も、全国ベースの支持率は両者とも47～49%のレンジで拮抗し、「史上最大の激戦」と形容するメディアも散見されるようになった（最終頁【図 2】参照）。

<sup>4</sup> 不法滞在が疑われる人物に対して警察官の尋問を認めるなど、米国で最も厳しく「人種差別的」とされる移民法

<sup>5</sup> オバマ大統領は事件の翌日にネバダ州、翌々日にはコロラド州を遊説

Washington D.C. Representative Office

なお、副大統領候補 TV 討論会は 10 月 11 日の 1 回のみ実施され、バイデン副大統領とライアン候補との間で激しい討論が繰り広げられた。両者とも安定感のある受け答えに終始し、特にライアン候補は経験の少なさが懸念された外交問題も無難にこなした。

その後の世論調査の結果は分かれ、各種メディアも「引き分け」という評価で一致し、大統領選挙の大勢への影響は限定的となった。

【表 2】 討論会後の世論調査（「勝者はどちらか」に対する回答）

大統領討論会		オバマ大統領	ロムニー候補
第 1 回	CNN	25%	67%
	CBS	22%	46%
第 2 回	CNN	46%	39%
	CBS	37%	30%
第 3 回	CNN	48%	40%
	CBS	53%	23%
副大統領討論会		バイデン副大統領	ライアン候補
	CNN	44%	48%
	CBS	50%	31%

出所：CNN、CBS による世論調査

### （3）二つ目のサプライズ ～ ハリケーン「サンディ」

季節外れの 10 月に発生したハリケーン「サンディ」は 29 日のニュージャージー州上陸時はスーパーストーム（熱帯低気圧）となったものの、その強風と豪雨により、同州はもとより近隣のニューヨーク州などの沿岸部に甚大な被害をもたらした。

特に、ニュージャージー州の被害は深刻で、同州のクリス・クリスティ知事（共）は連邦緊急事態管理局（FEMA）を窓口として連邦政府の支援を要請した。オバマ大統領自身は 29 日から 31 日までの選挙キャンペーンを中止し、災害対応の陣頭指揮に立った。

オバマ大統領は 31 日にはニュージャージー州の被災地を訪問し、クリスティ知事と手を携え、被災地の復旧に全力を尽くす旨住民にコミットした。オバマ大統領とクリスティ知事のツーショットは各種メディアに大きく取り上げられ、大統領任期中は超党派の合意形成に苦しんだオバマ大統領に「災害対応には党派を超えた国家的協力が不可欠」と言わしめても違和感を覚えさせない程、有効な「選挙キャンペーン」となった。

一方のロムニー候補は、去年の共和党予備選の討論会で、「小さな政府」のコンテキストで FEMA 廃止論に踏み込んだ発言が取り沙汰されるに及び、苦しい立場に立たされている。ロムニー候補も 29 日と 30 日の二日間、選挙キャンペーンを中止したが、31 日に再開後も過度のオバマ批判を控え、守勢に回らざるを得ない状況に至っている。

8 月の共和党大会ではロムニー支持を鮮明に打ち出し、自身も州への権限委譲派だったクリスティ知事は、今回はオバマ政権の対応を絶賛した。マイケル・ブルームバーグ NY 市長（無党派）はオバマ批判の急先鋒であったが、11 月 1 日に「気候変動」への積

極的対応に関わる期待感から突如、オバマ大統領再選支持を表明した。このように「サンディ」は、9月には想像も出来なかった数々の「サプライズ」を米政界にもたらした。

10月30日に実施されたABCテレビの調査では、オバマ大統領の初動を78%が「評価する」と回答した。被災者のための支援集会を開いたロムニー候補の対応については、「評価する」との回答が44%に留まり、行政府の長としての現職大統領の強みがここに来て顕現化した。今後、全国レベルの支持率にもこの傾向は反映されるものと思われる。

「サンディ」の東海岸襲撃は、大統領討論会後に起った「ロムニー・ブーム」の勢いを止めたのみならず、米国民にとっては、本稿が予てより指摘してきた適正な「政府の大きさ」について再考する機会となった。オバマ大統領には強烈な「追い風」となった事は疑いの余地なく、大統領選挙の「ゲーム・チェンジャー」として長く記憶に留まる可能性をも秘めている。

### 3. 結び ～ 両者に「死角」はないか

#### (1) ポイントその1：足許の景況感

本稿では重ねて、大統領選挙直前の景況感が米国民の投票行動に大きな影響を与える点を指摘してきた。本日発表された10月の雇用統計を以って、選挙前に発表される主要経済指標が出揃った。下表【表3】に示した通り、リーマンショック直後に就任したオバマ大統領により、米国の経済状況は大底を打ち、今なお改善傾向にある。前述の通り、経済政策は「一応の及第点」との評価が妥当であろう。

【表3】主要経済指標の4年間の推移（2009年1月～2012年10月）

	就任時（2009年1月）	最悪時	現在（2012年10月）
失業率	7.8% (2009年1月)	10.0% (2009年10月)	7.9% (2012年10月)
製造業雇用数 (千人)	12,552 (2009年1月)	11,458 (2010年1月)	11,966 (2012年10月)
GDP成長率 (前期比年率換算)	▲5.3% (2009年第1四半期)	▲5.3% (2009年第1四半期)	+2.0% (速報値) (2012年第3四半期)
住宅価格 (S&P ケース・シラー)	147.57 (2009年1月)	136.65 (2012年1月)	142.70 (2012年8月)
株価 (ダウ工業株30種平均)	7,949 ドル (2009年1月20日)	6,547 ドル (2009年3月5日)	13,096 ドル (2012年10月31日)
長期金利 (米10年国債)	2.52% (2009年1月20日)	3.99% (2010年4月5日)	1.69% (2012年10月31日)
為替レート	1ドル=90.10円 (2009年1月20日)	1ドル=75.72円 (2011年10月28日)	1ドル=79.76円 (2012年10月31日)
財政赤字	1兆4,120億ドル (2009会計年度)	1兆4,120億ドル (2009会計年度)	1兆890億ドル (2012会計年度)

出所：各種公表データをベースに当駐で作成

足許の景況感についてはオバマ陣営にとって「死角なし」のようにも見えるが、問題は景気回復のレベルやペースが米国民の期待水準に達しているかどうかである。直近のNBC/WSJの調査（10月17-20日実施）によると、オバマ大統領の経済政策について支持46%、不支持52%、またどちらの候補者がより良い経済政策を掲げるかに付いては、オバマ大統領40%、ロムニー候補46%と、オバマ大統領には辛口の結果となった。

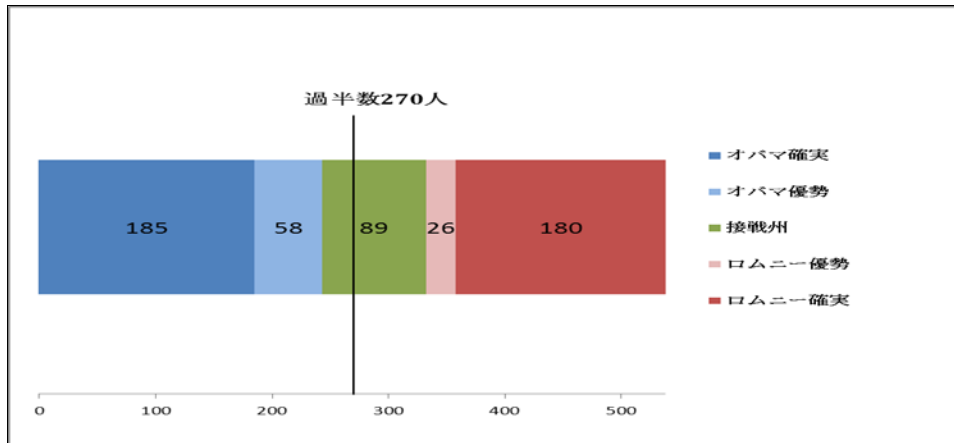
「サンディ」が実態経済に与える影響については評価が難しいが、心理的にはネガティブなインパクトがより大きいものと思われ、米国民の投票行動への反映が注目される。

**(2) ポイントその2：足許の選挙キャンペーン**

前回に続き今回もオバマ支持を打ち出したニューヨーク・タイムズ紙は下図【図1】の通り、選挙人獲得数を243人対206人と予想し、オバマ優勢を伝えている。一方、激戦7州ではオバマ大統領のリードが調査上の誤差と言われる±3ポイントの幅に収まっており、当選に必要な270人の獲得予想は現時点では困難としている。

同じく二回連続でオバマ支持を旗印に掲げたワシントン・ポスト紙は237人対206人でオバマ優勢と現状分析する。一方、保守系色の強いウォール・ストリート・ジャーナル紙は201人対191人でオバマが僅差でリードとの慎重な見方を示している。

**【図1】 選挙人の獲得予想**



**【表4】 接戦州での支持率**

	選挙人数	オバマ	ロムニー
フロリダ (FL)	29人	49%	50%
オハイオ (OH)	18人	48%	46%
バージニア (VA)	13人	49%	47%
ウィスコンシン (WI)	10人	49%	46%
コロラド (CO)	9人	50%	48%
アイオワ (IA)	6人	50%	44%
ニューハンプシャー (NH)	4人	49%	47%

出所：何れもニューヨーク・タイムズ紙

何れのメディアも、大票田フロリダとオハイオでの勝利をロムニー当選の条件としており、両陣営とも大統領討論会后、両州を始めとする激戦州にリソースを集中投下して、ラストスパートに入っている。一方、オバマ陣営はカリフォルニア（55名）、ニューヨーク（29名）、ニュージャージー（14名）など、人口の多い州を地盤としている為、激戦州以外の「取りこぼし」によるインパクトが共和党より大きい点を指摘しておきたい。

【表5】大統領討論会後のキャンペーン足跡

	オバマ	バイデン	ロムニー	ライアン
10/23	FL/OH	OH	NV/CO	NV/CO
10/24	IA/CO/NV	OH	NV/IA/OH	OH
10/25	FL/VA/OH		OH	VA
10/26		WI	IA/OH	AL
10/27	NH	VA	FL	OH
10/28			OH	
10/29	Sandyにより休止	OH	IA	FL
10/30	↓		OH	CO
10/31		FL	FL	WI
11/1	WI/NV/CO	IA	VA	CO/NV
11/2	OH	WI	WI/OH	CO/IA/OH

NV：ネバダ

出所：各種公表データをベースに当駐で作成

### （3）最後の追い込みは ～ 三つ目の「サプライズ」はあるか

ワシントンDC近郊をドライブすると、各種の選挙キャンペーンに関連するステッカーを貼っている車両に頻繁に出くわす。その種類に注目すると、民主党勢力の強いワシントンDCやメリーランド州では「Romney/Ryan 2012」は少数派であるが、最も目立つのは未だに「Obama/Biden 2008」であり、どう公正に見ても「Obama/Biden 2012」は然程目立たない。オバマ再選の鍵を握る「草の根パワー」の弱体化とも窺われる。

もう一つ気になる点は、「サンディ」により停電や交通機関の乱れなどの被害を長期に被っている、ニューヨーク州、ニュージャージー州の住民からの不満が鬱積している事である。マンハッタンに於いては、不自由な生活を余儀なくされている住民への配慮もあり、4日に予定されていたニューヨーク・シティ・マラソンが中止に追い込まれた。体制への批判がアンチ・オバマに繋がって、ロムニー候補に票が流れる可能性もあろう。

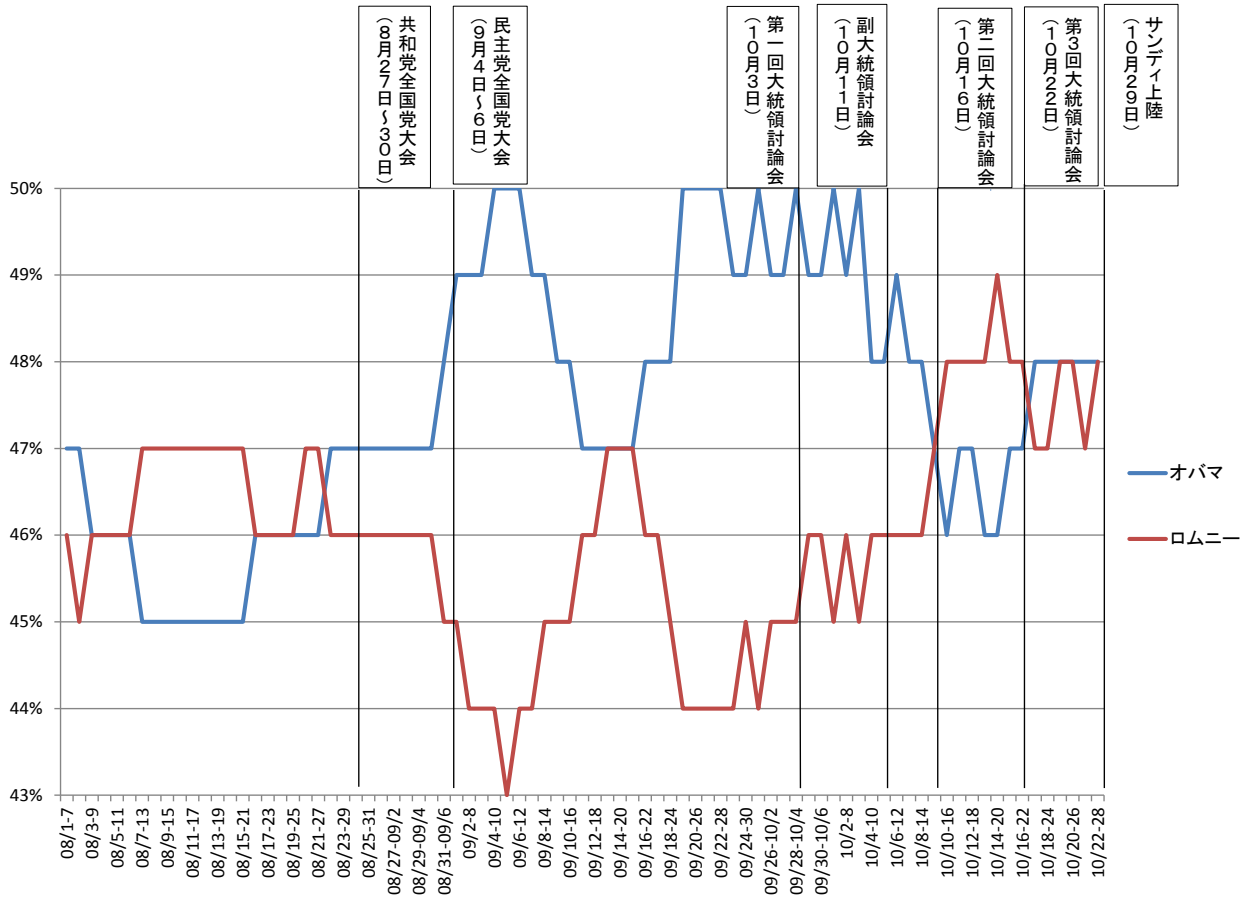
両州とも民主党が強い地盤を有す「ブルー・ステイト」として、事前の予想ではオバマ勝利が確実視されているが、上述の通り、仮に大票田である両州の選挙人をロムニー陣営が獲得することになれば、形勢は大逆転となるであろう。

今回の大統領選挙に於いて、オバマ陣営のラスト・スパートが「サンディ」により挫かれたとしたら、これが三つ目の「サプライズ」と言う事になるのかも知れない。

（本稿は、リサーチ・アシスタントの堀真央が収集したデータに基づき、所長の寺澤が執筆した。）



【図2】支持率推移（全米登録済有権者）



出所：ギャラップ社のデータ<sup>6</sup>をベースに当駐にて加工

\*\*\*\*\*

以下の当行ホームページで過去 20 件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/btmureports/>

\* 画面左の Washington DC Political and Economic Report (Japanese) をクリックして下さい。

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は執筆時点における当駐在員事務所の見解に基づくものであり、文責は全て駐在員事務所長にあります。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

<sup>6</sup> 10/29 の「サンディ」上陸以降、ギャラップ社は最新データの公表を見送っている。

Washington D.C. Representative Office